

四 半 期 報 告 書

(第41期第 3 四半期)

総合商研株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年6月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加藤 優
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【電話番号】	011(780)5677
【事務連絡者氏名】	企画管理本部課長 太田 健一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【電話番号】	011(780)5677
【事務連絡者氏名】	企画管理本部課長 太田 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 3 四半期 連結累計期間	第41期 第 3 四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 4 月30日	自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 4 月30日	自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日
売上高 (千円)	9,627,456	11,299,063	12,004,771
経常利益又は経常損失(△) (千円)	142,212	379,746	△35,512
四半期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	52,903	171,505	△68,641
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	77,401	218,131	△30,860
純資産額 (千円)	1,743,159	1,801,821	1,634,897
総資産額 (千円)	6,720,129	7,280,088	6,663,886
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失(△) (円)	17.38	57.72	△22.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	24.7	24.4

回次	第40期 第 3 四半期 連結会計期間	第41期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日	自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△51.96	△44.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第40期第3四半期連結累計期間及び第41期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第40期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は次のとおりであります。

(商業印刷事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式を売却したことにより株式会社プリプレス・センターを持分法適用関連会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな持ち直しの動きが続いております。しかしながら、継続的なデフレ状況、消費税増税に向けた動きなど、未だ先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが位置する印刷業界におきましても、震災後に落ち込んだ企業の広告宣伝費は未だ回復が遅れており、同業者間の競争は激化する一方であります。

このような環境の中、当社グループは、商業印刷事業における受注拡大を目指すとともに、年賀状印刷事業におきましては、大口取引先である郵便局株式会社からの受注に対応すべく生産体制の強化を図り、事業の運営に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,299百万円（前年同四半期比1,671百万円増）となりました。

利益につきましても、年賀状の販売が好調に推移した結果、営業利益は368百万円（前年同四半期比229百万円増）、経常利益は379百万円（前年同四半期比237百万円増）、四半期純利益につきましては171百万円（前年同四半期比118百万円増）と、それぞれ増益となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は7,537百万円（前年同四半期比479百万円増）となりました。

しかしながら、利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加等により、営業損失は261百万円（前年同四半期の営業損失は187百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、パック年賀状の取扱件数は203万パックと前年同四半期比118万パックの減少となりましたが、名入れ年賀状の取扱件数につきましては、郵便局株式会社の大口受注に伴い、前年同四半期比46万件増加の127万件となったことから、当事業の売上高は3,727百万円（前年同四半期比

1,196百万円増)と、増収となりました。

また、利益につきましても、営業利益は829百万円(前年同四半期比291百万円増)と、増益となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は33百万円(前年同四半期比4百万円減)、営業損失は7百万円(前年同四半期の営業損失は3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ616百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が95百万円増加したこと、年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が185百万円増加したこと、投資有価証券が71百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,478百万円となり前連結会計年度末に比べ449百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が93百万円増加したこと、未払法人税等が216百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,801百万円となり前連結会計年度末に比べ166百万円増加しました。これは主に利益剰余金が127百万円増加したこと、有価証券評価差額金が51百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは当第3四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第3四半期連結累計期間における研究開発費は3百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、年賀状印刷事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、主に郵便局株式会社からの年賀状印刷に関する売上増加によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月30日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 104,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,952,000	2,952	同上
単元未満株式（注）	普通株式 4,110	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	2,952	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式341株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目 4-48	104,000	—	104,000	3.4
計	—	104,000	—	104,000	3.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 7 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,305	1,395,374
受取手形及び売掛金	※1 1,446,386	※1 1,541,880
有価証券	—	24,582
商品及び製品	10,950	6,535
仕掛品	12,011	2,528
原材料及び貯蔵品	286,346	471,763
その他	90,958	140,691
貸倒引当金	△26,706	△28,448
流動資産合計	3,452,252	3,554,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753,742	732,192
土地	972,492	972,492
その他（純額）	606,420	991,509
有形固定資産合計	2,332,655	2,696,194
無形固定資産		
その他	94,988	167,682
無形固定資産合計	94,988	167,682
投資その他の資産		
投資有価証券	453,197	524,404
関係会社株式	15,460	2,617
その他	343,287	362,742
貸倒引当金	△27,954	△28,462
投資その他の資産合計	783,991	861,301
固定資産合計	3,211,634	3,725,178
資産合計	6,663,886	7,280,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,329,615	※1 1,423,555
短期借入金	785,486	752,671
未払法人税等	7,869	223,968
賞与引当金	10,366	32,286
その他	330,136	520,726
流動負債合計	2,463,473	2,953,206
固定負債		
長期借入金	2,025,617	1,951,056
資産除去債務	7,441	7,558
その他	532,457	566,445
固定負債合計	2,565,515	2,525,060
負債合計	5,028,989	5,478,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 7 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年 4 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	734,588	862,336
自己株式	△22,349	△29,127
株主資本合計	1,565,312	1,686,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,607	112,845
その他の包括利益累計額合計	61,607	112,845
少数株主持分	7,976	2,692
純資産合計	1,634,897	1,801,821
負債純資産合計	6,663,886	7,280,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	※ 9,627,456	※ 11,299,063
売上原価	6,817,082	7,832,019
売上総利益	2,810,373	3,467,043
販売費及び一般管理費		
運賃	421,152	655,598
給料及び手当	1,009,346	1,083,258
賞与引当金繰入額	24,932	26,438
その他	1,215,594	1,333,152
販売費及び一般管理費合計	2,671,025	3,098,447
営業利益	139,347	368,596
営業外収益		
受取利息	40	59
受取配当金	3,037	3,540
受取賃貸料	17,441	23,790
作業くず売却益	12,920	14,064
その他	23,013	31,342
営業外収益合計	56,453	72,796
営業外費用		
支払利息	44,011	43,229
持分法による投資損失	9,461	7,028
為替差損	33	11,051
その他	82	336
営業外費用合計	53,588	61,646
経常利益	142,212	379,746
特別利益		
関係会社株式売却益	—	8,121
固定資産売却益	1,000	—
貸倒引当金戻入額	4,783	—
その他	79	—
特別利益合計	5,863	8,121
特別損失		
固定資産除却損	7,476	18,671
投資有価証券評価損	243	28,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287	—
特別損失合計	12,006	47,450
税金等調整前四半期純利益	136,069	340,418
法人税、住民税及び事業税	65,266	218,984
法人税等調整額	22,210	△45,459
法人税等合計	87,476	173,525
少数株主損益調整前四半期純利益	48,592	166,893
少数株主損失 (△)	△4,310	△4,611
四半期純利益	52,903	171,505

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,592	166,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,808	51,237
その他の包括利益合計	28,808	51,237
四半期包括利益	77,401	218,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,711	222,743
少数株主に係る四半期包括利益	△4,310	△4,611

【持分法適用の範囲の重要な変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日至 平成24年4月30日)	
(持分法適用の範囲の重要な変更)	
1	当第3四半期連結会計期間において、株式を一部売却したことにより株式会社プリプレス・センターを持分法適用関連会社から除外しております。
2	変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日至 平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定の実効税率は従来の40.40%から、平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異等については37.71%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.33%となります。この税率変更による影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p>
<p>受取手形 3,609千円</p> <p>支払手形 182,631千円</p>	<p>受取手形 2,376千円</p> <p>支払手形 241,203千円</p>
<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p>	<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p>
<p>当座貸越契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>	<p>当座貸越契約の総額 3,700,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 3,700,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
<p>※ 当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。</p>	<p>同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
<p>減価償却費 266,975千円</p> <p>のれん償却額 1,934千円</p>	<p>減価償却費 258,470千円</p> <p>のれん償却額 585千円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,460	8	平成22年7月31日	平成22年10月29日	利益剰余金
平成23年3月14日 取締役会	普通株式	21,403	7	平成23年1月31日	平成23年4月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 定時株主総会	普通株式	23,820	8	平成23年7月31日	平成23年10月31日	利益剰余金
平成24年3月12日 取締役会	普通株式	20,690	7	平成24年1月31日	平成24年4月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,058,059	2,531,223	9,589,283	38,173	9,627,456	—	9,627,456
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,563	1,363	21,927	4,062	25,990	△25,990	—
計	7,078,623	2,532,586	9,611,210	42,236	9,653,446	△25,990	9,627,456
セグメント利益 又は損失(△)	△187,318	538,165	350,846	△3,273	347,573	△208,225	139,347

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△208,225千円には、セグメント間取引消去3,294千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,520千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において関連会社であった株式会社味香り戦略研究所の株式を追加取得し当社の連結子会社となったため、またその後において第三者割当増資により株式を追加取得したため、「商業印刷事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において13,509千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,537,950	3,727,860	11,265,810	33,253	11,299,063	—	11,299,063
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,382	3,371	16,753	2,260	19,013	19,013	—
計	7,551,332	3,731,231	11,282,563	35,513	11,318,077	19,013	11,299,063
セグメント利益 又は損失(△)	△261,618	829,999	568,380	△7,186	561,194	△192,597	368,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,597千円には、セグメント間取引消去7,064千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199,662千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社味香り戦略研究所の株式を追加取得したため、「商業印刷事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において585千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益	17.38円	57.72円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	52,903	171,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,903	171,505
普通株式の期中平均株式数(株)	3,044,116	2,971,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）中間配当については、平成24年3月12日開催の取締役会において、平成24年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 20,690千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年4月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6 月12日

総合商研株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石 若 保 志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年6月12日
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加藤 優
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤 優は、当社の第41期第3四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。